

## 中小企業組合検定試験事前講習会資料【組合制度】

### 1. 基準及び原則

協同組合	株式会社
<b>【基準】</b> ①相互扶助目的 ②加入・脱退の自由 ③議決権・選挙権の平等（1人1票） ④利用分量配当・出資配当制限 <b>【原則】</b> ①直接奉仕・公平奉仕 ②政治的中立	<b>【基準】</b> ①営利目的 ②株式譲渡・譲受 ③議決権は1株1票 ④株式配当 <b>【原則】</b> ①金銭配当・株主平等

#### 【基準】

#### ①相互扶助目的

組合は、組合員の相互扶助を目的とするものでなければなりません。相互扶助とは、組合員が互いに協力して事業活動を行うことにより、経営の合理化や経営資源の相互補完を達成し、全体としての利益を上げ、全体の利益が各組合員の利益に結びつく関係のことを指します。組合員が協調して経営の合理化を達成するためには、相互扶助の精神に基づく共同事業による経営資源の相互補完が必要になります。営利事業であげた利益を配当することを目的とする株式会社とは異なります。

#### ②加入・脱退の自由

組合は、相互扶助を目的とするものですから、加入・脱退は任意でなければなりません。強制的に加入させられたり、強制的に脱退させられたりすることはありません。また、正当な理由なく加入を拒否されることはなく、脱退したいときには、それを禁じられることもありません。ただし、加入・脱退は組合との契約の締結・解除を意味するため、一定の制限（加入は組合員資格を有することが必要、脱退は事業年度末90日前までの予告のもと事業年度末日での脱退となる など）の下での自由ということになります。

#### ③議決権・選挙権の平等

組合は人的結合体（人が集まって組織された集合体）とよばれ、議決権・選挙権は出資の多い少ないにかかわらず1人1票になります。物的結合体（モノ＝お金が集まって組織された集合体）である株式会社は1株1票であり大株主（株をたくさん持っている人）が議

決に有利である点と比較すると、組合と株式会社は議決権の考え方にて本質的に異なっているといえます。

#### ④剰余金配当の基準

組合の剰余金は、組合員から徴収した手数料等が多額であったことが原因であるため、配当はその取り過ぎた手数料を戻す行為とされます。こうした考えから、剰余金が出た場合には、事業を利用した分量に応じて配当（利用分量配当）すべきものとされています。しかしながら、組合員が一定の出資金を保有している以上、これに対する配当（出資配当）も認められており、年1割以内を限度に配当することができます。

### 【原則】

#### ①直接奉仕・公平奉仕の原則

組合は共同事業を通じて組合員に奉仕をするものです。その奉仕は組合員の事業に対して直接的なものでなければなりません。組合が営利事業を行って利益を上げ、それを組合員に分配して奉仕するといった間接的なものであってはならないのです。

組合の共同事業は、一部の組合員や特定の組合員の利益のみを目的としてはいけません。共同事業の利用機会は、全ての組合員に対して公平に与えられるものです。

#### ②政治的中立の原則

組合は経済団体であって、政治団体ではありません。中協法第5条3項では「組合は、特定の政党のために利用してはならない。」と規定（中小企業団体の組織に関する法律第7条3項、商店街振興組合法第4条3項でも規定）されております。公職選挙において特定の候補者を組合の名前で推薦したり、特定の政党を支援したりすることは組合の本来の姿ではないとされ禁止されています。ただし、国会や県等への建議・陳情などの中小企業問題解決のための政治的運動まで禁止しているものではありません。

## 2. 総会及び役員選出

#### ①通常総会

定款の定めるところにより、毎事業年度1回招集しなければなりません。

#### ②臨時総会

必要があるときは、定款の定めるところにより、いつでも招集することができます。

### ③招集の手続

会日の10日前（定款で短縮可能）までに、会議の目的である事項を示し、定款で定めた方法にしたがって招集します。総会の招集の決定は理事会で行います。ただし、組合員全員の同意があるときに限り、招集手続を省略することができます。

### ④総会の議決権・選挙権

組合員は、各々1個の議決権及び役員又は総代の選挙権を有します。

### ⑤書面・代理人による議決権の行使

組合員は定款の定めるところにより、あらかじめ通知のあった事項について、書面又は代理人をもって議決権を行使することができます。ただし、代理人になれるのは、組合員の親族（個人事業者の場合）、使用人、他の組合員に限られ、代理できる人数は4人の組合員までとされています。

### ⑥総会の議事

総会の普通議決事項は、出席者の議決権の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによるとされています。議長は議決に加わることはできませんが、可否同数のときの決定権が与えられています。

### ⑦特別の議決

定款変更などの特別議決事項では総組合員の半数以上が出席し、その議決権の3分の2以上の多数による議決を必要とします。

### ⑧総会の議事録

総会は主務省令で定めるところにより議事録を作成し、総会の日から10年間はその議事録を主たる事務所に備え置かなければなりません。

組合員及び組合の債権者は、組合に対し総会議事録の閲覧・謄写を請求できます。

### ⑨総代会

組合員総数が200人を超える組合は定款で定めるところにより総会に代わるべき総代会を設けることができます。

### ⑩役員選挙

役員は、定款の定めるところにより、総会において選挙します。基本的に選挙ですが、選任制を採用することもできます。

選任制とは、一般に組合員数の多い組合において採用される役員選出方法です。選挙と併用できるのではなく、まったく別の選出方法になります。役員の選出を他の議決事項と同様に議案の1つとして総会に提出し、総会出席者の過半数による普通議決によって選出します。したがって、選挙権の行使ではなく、役員候補者に対する議決権の行使という形になります。民主制を担保するため、役員候補の選定などにおいて、定款の定める厳格な手続を経て行われる選出方法です。

### ⑪指名推選制

選挙の場合は無記名投票が原則ですが、出席者全員が賛成した場合は、指名推選の方法によることも可能です。この場合、被指名人をもって当選人とするかどうかを議場に諮り、全員の同意があった場合にのみ決定とします。指名推選の方法では、被指名人を区分して議場に諮ることは許されません。理事の被指名人、監事の被指名人のように理事・監事で分けることはできますが、それぞれ理事の被指名人、監事の被指名人を一括して議場に諮る必要があります。

## 3. 役員

### ①組合と役員の関係

組合と役員の関係は、民法の委任に関する規定に従います。組合と理事・監事の個人が、委任契約を結んでいるということです。委任契約には、一定の責任が伴うため、理事・監事の権限の代理行使は認められません。委任契約では、受任者（役員）は善良な管理者の注意をもって、委任事務を処理する義務を負います。これを「善管注意義務」といいます。さらに、理事には「善管注意義務」の他に「忠実義務」も課されています。理事は、組合のために法令・定款に従って、忠実にその職務を行わなければなりません。

### ②員外理事

組合員でない方が理事に就いた場合、その方を員外理事と呼びます。中協法上、理事の定数の少なくとも3分の2は組合員又は組合員たる法人の役員でなければなりません。つまり、組合員以外の理事は3分の1までしか認められないのです。（企業組合の理事は全員組合員でなければなりません。）たとえば、定款で理事定数を5～7名と設定している組合の場合、員外理事は多くても2名までとなります。

### ③員外監事

組合員でない方が監事に就いた場合、その方を員外監事と呼びます。一般組合では、監事については員外監事の人数制限はありません。全監事が組合員外でもいいですし、全員組合

員でもかまいません。ただし、組合員数が 1,000 人超の組合は、組合員外の監事を 1 人以上置かなければなりません。

#### ④役員の資格

役員になれるのは個人（自然人）のみで法人は役員になれません。この他、成年被後見人若しくは被保佐人、会社法等の規定に違反し刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者等も役員になれません。

#### ⑤役員の任期

理事の任期は 2 年以内において定款で定める期間となります。監事の任期は 4 年以内において定款で定める期間となります（多くの組合では理事と監事の任期をともに 2 年と規定し、役員改選の時期を同じとしているかと思いますが、法律上は監事は 4 年以内で任期を設定できます）。ただし、理事・監事ともに任期中の最終の決算期の通常総会の終結時（たとえば理事・監事ともに任期が 2 年の場合、2 年を超えて就任後第 2 回目の通常総会の終結時）まで任期を伸長する旨、定款に規定することができます。

#### ⑥残任義務

役員数が定款で定めた定数を欠く場合には、任期満了又は辞任により退任した役員は、新たに選任された役員が就任するまでなお役員としての権利義務を有します。ただし、⑤で説明した伸長規定は役員としての身分のまま任期を延ばす規定ですが、残任義務の場合は役員としての権利義務を有する者であって役員ではありません。

#### ⑦補充義務

理事又は監事のうち、定款で定める定数の 3 分の 1 を超える欠員が出たときは、3 月以内に補充しなければなりません。定款の定数が欠けたらすぐに法律上の補充義務が発生するわけではない点に注意する必要があります。

#### ⑧監事の職務

監事は、会計に関する監査（会計監査）を行うとともに、理事の職務執行の監査（業務監査）を行います。ただし、組合員数（連合会にあっては傘下の所属員数）が 1, 0 0 0 人以下の組合では、定款の規定により監事の監査権限を「会計監査」に限定することができます。また、組合員数が 1, 0 0 0 人を超える組合については、監事のうち 1 人以上は員外監事を置くことが義務づけられています。

#### ⑨代表理事

理事会は、理事の中から組合を代表する理事（代表理事）を選定しなければなりません。代表理事は、組合の業務に関する一切の行為をする権限を有します。特定の行為については代表権を他人に委任することができます。代表理事は2人以上いてもかまいません。その場合、それぞれの代表理事が単独で組合の業務に関する一切の権限を持つことになります。

#### ⑩役員の兼職禁止

監事は、組合の理事又は使用人を兼ねてはいけません。監事は、理事と組合事務局が行った職務の内容を監査する立場にあるため、監査する立場の者が、監査される立場を兼務することで適正な業務遂行を阻害することになるからです。

#### ⑪理事の自己契約

理事は、次の(1)~(3)の場合には、理事会において当該取引に関する重要な事実を開示し、その承認を受けなければなりません。

- (1)理事が、自己又は第三者のために組合と取引をしようとするとき。（自己契約）
- (2)組合が、理事の債務を保証するとき。（債務保証）
- (3)理事の借入のために組合の不動産を銀行に担保提供するような、理事以外の者との間において組合と当該理事との利益が相反する取引をするとき。（利益相反取引）

これらの取引をした理事は、この取引をした後、遅滞なく、当該取引についての重要な事実を理事会に報告しなければなりません。なお、これらの理事会承認を要する取引の範囲は、組合との間に利害衝突を生ずるものに限られ、普通に共同購買事業を利用するような、組合に不利益を及ぼすおそれのない取引は除外されます。

#### ⑫役員の組合に対する損害賠償責任

役員は、その任務を怠ったときは、組合に対し、これによって生じた損害を賠償する責任があります。

理事には、理事個人としての責任に加え、理事会に出席して業務執行の決定に参画するとともに、代表理事又は特定の理事の行為に対する監視的役割を果たすべき責任もあるとされています。この監視義務を怠って組合に損害を与えた場合にも損害賠償責任が発生します。

#### ⑬理事の第三者に対する損害賠償責任

理事が組合の職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該役員はこれによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負います。

## 4. 理事会

## ①理事会の権限

理事会の権限は、組合の業務の執行を決定することです。実際に業務を執行するのは代表理事です。

## ②理事会の招集権者

理事会は理事が招集します。ただし、定款又は理事会で招集する理事を定めたときはその理事が招集します。一般に理事長が理事会を招集しますが、それは定款にその規定があるからであり、法律が理事長に理事会の招集権を与えているわけではありません。

組合員が理事会の招集を請求することもできます。それは、理事が組合の目的の範囲外の行為や法令・定款違反の行為をし、又はするおそれがあるときです。招集請求した組合員は、理事会で意見を述べるすることができます。

## ③理事会の招集手続

理事会を招集する者は、理事会の1週間前（定款で短縮可能）までに、各理事に対して通知を発しなければなりません。

## ④理事会招集手続の省略

理事会は理事全員の同意があるときは、招集の手続を省略することができます。総会で理事を選挙した後、招集手続を経ないですぐに理事会を開催して理事長を選べるのは、全員が招集に同意しているからということです。

## ⑤理事会の決議

理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数で行います。（定款でこの定足数、可決要件を厳しくすることができます）議決に加わることができない理事とは、特別利害関係人（以下⑥にて説明）のことです。総会と異なり理事会の議長は議決に加わることができます。

## ⑥特別利害関係人

理事会の決議事項に対して特別の利害関係を有する理事は、理事会の議決に加わることができません。たとえば、自己契約の承認議案の当事者である理事などが利害関係人に当たります。議決に加わることができないとされていることから、議決権がないだけでなく、意見を述べることもできないとされ、退席を要求されればその指示に従わなければなりません。

## ⑦書面出席

定款に定めれば、理事は書面で理事会議決に加わることができます。当然、事前に議案が通知されていることが条件になります。ただし、理事会は議案の事前通知が義務付けられているわけではないため、書面出席を求めるならば事前に議案を通知する必要があります。

#### ⑧理事全員の書面同意がある場合の理事会決議の省略

理事が理事会の決議の目的である事項について提案をし、その提案について理事全員が書面により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすことができます（この定めを定款に規定する必要があります）。つまり、場所・時間を特定した会議を開催することなく理事会決議とすることができるということです。

#### ⑨理事会議事録

理事会は議事録を作成し、出席した理事、監事は署名又は記名押印しなければなりません。この理事会事録は、理事会日から10年間、主たる事務所に備え置かなければなりません。組合員及び組合の債権者は理事会議事録の閲覧・謄写請求をすることができます。

#### ⑩代表理事の選定

理事会'は、理事の中から組合を代表する理事（代表理事）を選定しなければなりません。代表理事を総会で選ぶことはできません。理事会には、代表理事を解任する権限が与えられているので、選定するのも理事会でなければならないとされています。

### 5. 組合員

#### ①員外利用

事業協同組合は、組合員の利用に支障がない場合に限り、組合員以外の者にその事業を利用させることができます。ただし、通常の場合、組合員以外の者の事業の利用分量は、その事業年度における組合員の総利用分量の100分の20を超えてはなりません。ただし、組合の体育施設を地域住民に開放する場合などは員外利用の特例が認められています。

#### ②組合員名簿

組合は、組合員の氏名・名称、住所・居所、加入年月日、出資口数・金額・払込み年月日を記載した名簿を作成し、主たる事務所に備え置かなければなりません。組合員及び組合の債権者は、組合員名簿の閲覧・謄写請求ができ、組合は正当な理由なくこの請求を拒むことができません。

#### ③企業組合の出資



企業組合の場合、出資総口数の過半数は組合の事業に従事する組合員が保有しなければなりません。

#### ④経費の賦課

組合は、定款の定めるところにより、非経済事業又は一般管理に必要な経費を組合員に賦課することができます。この経費の賦課及び徴収の方法は、総会の議決事項とされています。経費を随時、多額に徴収することは、組合の有限責任原則を破壊するおそれもあるので、定款記載、総会議決が義務となっています。また、この経費の支払について組合員は、組合に対する債権との相殺を主張することができません。相殺を認めると組合事業を遂行できなくなる可能性があるからです。

#### ⑤使用料及び手数料

組合は、定款の定めるところにより、共同事業の使用料及び手数料を徴収することができます。使用料・手数料は、「経費の賦課」と異なり、組合が行う共同事業を利用した者から徴収するものです。この使用料・手数料について法律は、相殺禁止とはせず、総会議決を必要としていません。つまり、使用料・手数料については相殺が可能であり、総会の議決を経ずとも定款の定めに従った徴収が可能ということになっています。

## 6. 加入・脱退

### 【加入】

#### ①加入の自由

組合員たる資格を有する者が組合に加入しようとするときは、組合は、正当な理由がないのに、その加入を拒み、又は、その加入について現在の組合員が加入の際に付されたよりも困難な条件を付してはなりません。

#### ②加入拒否の正当な理由

組合への加入資格を有する者に対して、加入を拒否しうる正当な理由については、加入申込者側、組合側の両面から考える必要があります。

#### <加入申込者の側に理由がある場合>

(1)加入申込者の規模が大きく、組合の民主的運営が阻害されるか、独占禁止法が適用されるおそれがある場合（基本的に、小規模な事業者の組合は独占禁止法の適用が除外されていますが、大企業が加入している場合には適用される可能性があります）

- (2)除名された者の除名直後の加入申込、又は、その除名理由の原因が解消していない場合の加入申込
- (3)加入申込前に、員外者の立場で組合の活動を妨害していた場合
- (4)その者の日頃の言動からして、加入すれば組合の内部秩序が乱される場合
- (5)加入により組合の信用が著しく低下するおそれがある場合
- (6)組合員の情報、技術等のソフトな経営資源の機密保持ができなくなるおそれがある場合

#### <組合側に理由がある場合>

(1)組合の共同施設の稼働能力が現在の組合員数における利用量に比して不足しがちである等、新規組合員の増加により組合事業の円滑な運営が不可能となるような場合以上のような場合が、加入拒否の正当な理由とされています。

#### ③原始加入

組合に加入しようとする者は、定款の定めるところにより組合の承諾を得て、引き受け出資口数に応ずる金額の払込みを終了した時に組合員になります。「出資口数に応ずる金額」には加入金の定めがあるときは加入金も含めます。

#### ④持分承継加入

すでに組合員になっている者から、その持分の全部又は一部を承継することにより組合に加入することを持分承継加入といいます。この場合も原始加入と同様に定款の定めに従い、組合の承諾を得なければなりません。加入の時期は、持分の承継の時になります。

持分承継加入には、「相続加入」と「譲受加入」があります。死亡した組合員の相続人が他の相続人の同意を得て申し出るのが「相続加入」です。

非組合員に対して持分を譲渡する場合が「譲受加入」になります。持分の譲渡は相手が組合員であっても非組合員であっても組合の承諾が必要ですが、非組合員への譲渡の場合は、加入に関する規定に基づき諾否が決定されます。持分を譲り受けることは組合員になることを意味しますから、加入の規定が適用されるのです。したがって、譲受者は組合員資格を有すること、組合は正当な理由なく加入を拒むことはできないこと、不当に困難な条件を付することはできないこと、などに注意しなければなりません。

#### 【脱退】

### ①自由脱退

組合員は、90 日前までに予告し、事業年度の終わりにおいて脱退することができます。  
90 日の予告期間は定款で 1 年まで延長することができます。

### ②法定脱退

組合員は、主に次の事由によって法定脱退します。

- (1)組合員たる資格の喪失
- (2)死亡（個人事業者）又は解散（法人事業者）
- (3)除名

### ③除名

除名は次に掲げる組合員が対象になります。

- (1)長期にわたって組合の事業を利用しない組合員
- (2)出資の払込み、経費の支払、その他組合に対する義務を怠った組合員
- (3)その他定就で定める事由に該当する組合員

### ④除名手続

除名は、総会の特別議決によって行うことができます。組合は、その総会の 10 日前までに、除名対象組合員に対しその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければなりません。また、除名した組合員にその旨を通知しなければ、当該組合員に対して除名したことを主張することができません。

## 7. 出資・持分

### ①出資

組合員は、出資 1 口以上を有しなければなりません。出資 1 口の金額は均一でなければなりません。組合員の出資口数は、出資総口数の 100 分の 25 を超えてはなりません（組合員の合併などの場合、総会の特別議決で 100 分の 35 に緩和することができます）。

25%までに制限されているのは、組合は 4 人以上（商店街振興組合は 7 人以上）で設立できるところから導かれた数字です。一方で、設立要件は 4 人以上ですが、組合は組合員数が 3 人以下になっても存続することができます。組合員が 3 人以下の組合にはこの出資制限の 25%は適用されません。

### ②出資払込の相殺主張の禁止

組合員は、出資の払込みについて、相殺を主張することができません。たとえば、組合がA組合員に対して共同販売事業の売上代金100万円を支払わなければならない状態にあるとします。一方、A組合員は組合に対して出資金の未払があり、出資金100万円を支払わなければならない状態にあるとします。こうしたケースで、組合員の側から、組合に対して売上代金を出資金に振り替えて(相殺して)欲しいと主張することはできないのです。

組合と組合員の間において、一般の債権債務を相殺することはできるのですが、出資の払込みに関しては許されません。組合の出資金は、それがなければ事業の遂行に支障を生ずる重要なものです。そのため、先ず出資金を支払い、その出資金で事業を行い、その後で組合の債務を支払うことになるのです。出資金が集まらなければ、債務を支払う資金を稼ぐことができないから相殺が禁じられているということです。

ただし、この規定は、組合の基本財産を守るための規定なので、組合が承諾した場合には適用されません。組合員の側からの相殺は禁じられていても、組合の側からの相殺主張は禁じてはいないのです。

### ③有限責任

組合員の責任は、その出資額を限度とします。したがって、組合の債権者に対して、組合員が直接責任を負うことはありません。

組合は法人格を有しており、独立した人格体として取引の当事者になります。組合が当事者になって行った取引の債権・債務は、組合と取引相手の間に存在するものです。したがって、組合員に対して直接、債権の取立てを行うということは許されないのです。

ただし、組合員が個別に組合の債務を保証しているような場合は、有限責任制とは別に個別の組合員の責任として債務の支払義務が発生することになります。

### ④持分

持分には2つの意味があります。1つは組合に対して有する権利義務の総称、つまり組合員としての「地位」を示す意味です。もう1つは、組合の純財産に対する「分け前」を示す意味です。この両者が一体となっているのが組合員の「持分」ということになります。

### ⑤持分の払戻

持分の払戻は「出資口数の減少」と「脱退」のときに行われます。どちらの場合も、財産権としての「持分」は、払戻事由の発生した事業年度末の純財産で決まります。この時の財産の評価は時価評価になります。ただし「持分」の実際の払戻し額は、定款の定めに従い「持分」の全部又は一部となります。

### ⑥持分の譲渡

持分を譲渡するときは、譲り受ける者が組合員であっても非組合員であっても組合の承

諾が必要です。組合が人的結合体であることに起因する規定で、物的結合体である株式会社にはないものです。

特に、非組合員が譲り受ける場合には、組合員が譲り受ける場合と異なり、譲り受けた者は組合員としての地位も取得することになりますから、「加入」と同じように扱わなければならないかもしれません。

#### ⑦持分の共有の禁止

組合員は持分を共有することができません。持分の共有で問題になる「持分」とは、組合員としての「地位」を示す「持分」のことです。持分の共有は、組合員としての地位の共有を意味し、組合員としての責任観念を希薄にし、相互扶助の精神を発揮する上で支障を来す可能性があります。また、議決権、選挙権の帰属など、組合運営上の不都合を来すおそれもあるので禁じられています。

#### ⑧組合の持分取得の禁止

組合は、組合員の持分を取得し、又は、質権の目的としてこれを受けることができません。「持分」を組合員の「地位」としてみた場合、組合が自組合の持分を取得するということは、組合が自らの組合員になるということです。これは不合理です。また、「持分」を財産権としてみた場合、組合が自組合の持分を取得するのは、組合が持分債権と払戻債務の両方を持つことになります。このような債権債務が同一人に帰属した場合は「混同」（民法 520 条）により債権債務は消滅するとされています。組合が組合員の持分に質権設定することを禁じているのも、質権を実行したときに組合による持分取得（混同）の状態になるからです。

#### ⑨脱退者の持分の払戻

組合員が脱退したときは、定款の定めるところにより、その持分の全部又は一部の払戻を請求することができます。この払戻請求権は、脱退の時から2年で「時効」により消滅します。また、脱退組合員が組合に対して債務を負っている場合、この債務を完済するまで持分の「払戻の停止」をすることができます。持分の「払戻の停止」だけでなく、法解釈としては、組合の持分払戻債務と組合が有する債権の相殺も可能であるとされています。